

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,104,751	流動負債	4,723,881
現金及び預金	2,437,603	支払手形	1,364,919
受取手形	309,031	買掛金	2,447,817
売掛金	2,689,987	短期借入金	10,000
商材	286	一年以内返済予定長期借入金	290,000
材料	59,064	一年以内償還予定社債	48,000
仕掛品	135,359	未払金	408,888
貯蔵品	19,683	未払費用	73,729
前払費用	331,074	前受金	9,975
未収還付法人税等	97,406	預り金	19,295
繰延税金資産	16,000	前受収益	17,119
その他の流動資産	22,251	製品保証引当金	7,700
貸倒引当金	13,000	賞与引当金	7,000
固定資産	3,279,784	その他の流動負債	19,435
有形固定資産	2,053,560	固定負債	119,706
建物	212,104	社債	60,000
構築物	1,126	長期借入金	20,000
車両運搬具	138	役員退職慰労引当金	35,400
工具器具及び備品	132,786	その他の固定負債	4,306
土地	1,692,627	負債合計	4,843,587
建設仮勘定	14,776		
無形固定資産	79,573	純 資 産 の 部	
のれん	6,666	株主資本	4,457,214
ソフトウェア	64,648	資本金	1,524,493
その他の無形固定資産	8,258	資本剰余金	1,716,060
投資その他の資産	1,146,650	資本準備金	1,716,060
投資有価証券	863,021	利益剰余金	1,628,403
長期前払費用	141,802	利益準備金	76,451
繰延税金資産	43,553	その他利益剰余金	1,551,952
敷金保証金	66,172	特別償却準備金	604
会員権	32,100	別途積立金	665,000
資産合計	9,384,535	繰越利益剰余金	886,348
		自己株式	411,743
		評価・換算差額等	83,733
		その他有価証券評価差額金	83,733
		純資産合計	4,540,948
		負債・純資産合計	9,384,535

損 益 計 算 書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,649,153
売 上 原 価		13,140,309
売 上 総 利 益		1,508,843
販売費及び一般管理費		1,083,570
営 業 利 益		425,273
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	25,910	
その他の営業外収益	33,100	59,011
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,221	
その他の営業外費用	7,433	15,654
経 常 利 益		468,629
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	225,532	
貸倒引当金戻入益	847	226,379
特 別 損 失		
固定資産除却損	3,083	
投資有価証券評価損	256,349	
役員退職慰労金	7,600	
和解金	2,976	270,009
税引前当期純利益		424,999
法人税、住民税及び事業税		90,000
法人税等調整額		132,500
当期純利益		202,499

株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金
前 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	76,451	3,265	665,000
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩(注)				2,661	
剰余金の配当(注)					
役員賞与の支給(注)					
当 期 純 利 益					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,661	-
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	76,451	604	665,000

(単位 千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	853,272	411,743	4,426,800	304,365	4,731,166
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩(注)	2,661		-		-
剰余金の配当(注)	112,085		112,085		112,085
役員賞与の支給(注)	60,000		60,000		60,000
当 期 純 利 益	202,499		202,499		202,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-	220,631	220,631
当期変動額合計	33,075	-	30,414	220,631	190,217
当 期 末 残 高	886,348	411,743	4,457,214	83,733	4,540,948

(注) 特別償却準備金の取崩1,330千円、剰余金の配当 112,085千円、役員賞与の支給 60,000千円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数(3年)、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上にかけかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,540,948千円であります。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

会社計算規則の施行により、前期において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 523,893千円
- (3) 当期の末日は金融機関の休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、期末日満期手形は次のとおりであります。
- | | |
|------|---------|
| 受取手形 | 9,698千円 |
| 支払手形 | 7,663千円 |

5. 損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式 数 (千株)	当期減少株式 数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	-	-	7,864
合計	7,864	-	-	7,864
自己株式				
普通株式	391	-	-	391
合計	391	-	-	391

- (3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年3月30日開催 定時株主総会決議による配当に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| a. 株式の種類 | 普通株式 |
| b. 配当金の総額 | 112,085千円 |
| c. 1株当たり配当金額 | 15.00円 |
| d. 基準日 | 平成17年12月31日 |
| e. 効力発生日 | 平成18年3月31日 |

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

- | | |
|--------------|-------------|
| a. 株式の種類 | 普通株式 |
| b. 配当金の総額 | 112,085千円 |
| c. 1株当たり配当金額 | 15.00円 |
| d. 基準日 | 平成18年12月31日 |
| e. 効力発生日 | 平成19年3月30日 |

7. 税効果会計関係注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位 千円)
(流動資産及び流動負債)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,278	
賞与引当金	2,848	
たな卸資産評価損	9,722	
その他	5,565	
繰延税金資産合計	20,414	
繰延税金負債		
未収還付事業税	4,414	
繰延税金負債合計	4,414	
繰延税金資産(負債)の純額	16,000	
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,885	
会員権評価損	74,461	
役員退職慰労引当金	14,404	
減損損失	60,326	
その他	2,344	
繰延税金資産小計	156,421	
評価性引当額	55,007	
繰延税金資産合計	101,414	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,446	
特別償却準備金	414	
繰延税金負債合計	57,860	
繰延税金資産(負債)の純額	43,553	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69%
受取配当金益金不算入	0.57%
住民税均等割	2.33%
法人税特別控除	4.09%
評価性引当額	12.94%
その他	0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.35%

8. 退職給付会計関係注記

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付会計関係については、該当がないため記載を省略しております。

9. リースにより使用する固定資産関係注記
該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引関係注記

(単位 千円)

氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	期末残高	
					科目	金額
大久保 正治	直接0.6%	当社代表取締役の祖父	土地の賃借	7,301	-	-
			土地の購入	183,960	-	-

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 大久保 正治氏との取引は、当社独身寮の土地に関するものであり、平成18年10月31日に当社が買い取り、同日付けで賃借取引を解消しております。

3 土地の賃借料は、法人税法で定める相当の地代により決定しております。

4 土地の購入価格は、不動産鑑定評価に基づく価格によっております。

11. 1株当たり情報関係注記

(1) 1株当たり純資産額 607円70銭

(2) 1株当たり当期純利益 27円10銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 202,499千円

普通株主に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る当期純利益 202,499千円

期中平均株式数 7,472,340株

12. 重要な後発事象関係注記

該当事項はありません。